

事業番号	02 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業費	部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課		
		実施期間	H15～	E-mail	iju@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	③社会増減						
総合的に展開する重点政策	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大						

1 現状と課題

若年世代を中心とした社会減の拡大（H29:△739人⇒R2年度：△2,440人）が深刻化している一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方回帰の機運が高まっていることから、長野県への移住者数も5年間で1.3倍（H27年度：1,758人⇒R2年度：2,426人）と増加傾向にある。これを好機と捉え、都市部から地方への回帰の潮流を捉えた取組を推進していく必要がある。

2 事業目的

移住に加え、移住に限らない多様な関わり方で長野県とつながる人を増やし、さらなる移住・二地域居住やつながり人口（関係人口）の拡大を推進することで、地域の活性化や活力創出を図る。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①移住相談窓口の運営
- ・地方移住検討者を長野県に引き寄せるため、地方移住の相談拠点として機能するNPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進
 - ・三大都市圏及び県庁でのきめ細やかな相談に応じるため「信州暮らし案内人」を配置
- ②移住相談会・セミナーの開催
- ・都市部の移住検討者と県内地域とのマッチングを推進するため、移住相談会・セミナーを開催
- ③仕事と暮らしをセットに発信
- ・県内企業への転職をサポートするため、UIターン推進施策を実施
 - ・長野県の仕事と暮らしを総合的に発信していくため、移住に関する包括サイトを運営
 - ・都市部のクリエイティブ人材を県内に誘致するため、副業人材と連携イベントを開催
- ④地域と強いつながりを持つ関係人口の創出
- ・関係人口を創出するため、空き家DIY等のイベントを通じて都市部住民と県内地域をつなぐプログラムを実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	移住者数	人	2,426	2,960	↑	3,334	↑	2,900	達成	県が実施する移住施策の効果を測るため設定。しあわせ信州創造プラン2.0におけるR4年度の目標値である2,900人を目標値とした。	
②	移住相談件数	件	6,346	7,530	↑	9,515	↑	9,000	達成	県が実施する移住施策の効果として、本県への移住関心度を測るため設定。信州創生戦略において重要業績指標として設定した9,000件を目標値とした。	
③	週末信州人等登録者数 （累計）	人	302	310	↑	313	↑	350	未達成	県が実施する施策の効果を測るため、二地域居住の実践としての登録者数を設定。信州創生戦略において重要業績評価指標として設定した350人を目標値とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）			
R4年度	0	61,428	0	61,428	50,844	59,454	7.0
R3年度	0	61,863	0	61,863	51,683	58,068	6.0
R2年度	0	56,487	49,493	105,980	43,703	103,159	6.0

事業番号	02 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	移住・交流推進事業費		部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課

6 主な取組実績と成果

① 移住相談窓口の運営

- ・東京のNPO法人ふるさと回帰支援センターに長野県の相談専用スペースを設置し、2人の相談員を配置し、2,281件の移住相談に対応した。
- ・三大都市圏及び県庁に「信州暮らし案内人」を4人配置し（東京・名古屋・大阪・県庁）、計7,234件の移住相談に対応した。
- ・各移住相談窓口における情報発信やきめ細やかな相談を実施した結果、R3年度から相談件数が26%以上増加した。

② 移住相談会・セミナーの開催

- ・三大都市圏及び県庁において移住セミナーを計19回開催した。（東京:10回、名古屋:3回、大阪:3回、県庁:3回）具体的に魅力的なテーマ設定となるよう工夫した結果、延べ参加者数は350組となった。
- ・市町村や関係団体と連携して、長野県の暮らしや仕事に関する情報を一体的に発信する合同相談会を東京で開催した。感染症対策を施したうえで対面開催したところ、32市町村22団体が参加し、R3年度の約2倍となる297組402人の移住検討者が来場した。

③ 仕事と暮らしをセットに発信

- ・産業労働部と連携し、社会人を対象としたUIターン促進事業として社会人向けの転職説明会を2回開催し、78社15自治体がブースを出展し、計210人が参加した。また、企業向けの研修会をオンラインで3回開催し、延べ146社が参加した。
- ・移住総合Webメディア「SuuHaa」において、若者をターゲットとした記事コンテンツを19件掲載した。その結果、R3年度から約20%増となる年間193,537件のアクセスがあり、サイトを通じた県への資料請求が273件あった。
- ・都市圏の副業人材と連携し、主体的・能動的に行動する創造的価値観を持つ人材（クリエイティブ人材）の誘致のイベントを26回開催し、長野県へのつながりを求める人が延べ276人参加した。

④ 地域と強いつながりを持つ関係人口の創出

- ・空き家DIYイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを実施し、県内2地域（飯田市、王滝村）で空き家DIYイベントの伴走支援を実施した。地域のキーパーソンや関係団体が連携してイベントを企画し、地域の想いに共感してイベントに参加した人数は延べ294名にのぼった。



7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	移住者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
コロナ禍による地方回帰の流れが高まっていることや、その潮流をとらえた移住セミナー等の取組を市町村や関係団体と連携して実施してきたこと等により、目標値を上回る3,334人となった。							
指標②	移住相談件数	R3年度推移	↗	R4年度推	↗	達成状況	達成
コロナ禍の影響を受けてR2年度に減少した相談件数は、対面や予約なしの相談が徐々に戻り、移住セミナー等での情報発信や各相談窓口でのきめ細やかな相談対応により、目標値を上回る9,515件となった。							
指標③	週末信州人等登録者数（累計）	R3年度推移	↗	R4年度推	↗	達成状況	未達成
移住検討者や二地域居住の実践者向けのサービスである「楽園信州ファミリー会員」の会員のうち、二地域居住の実践者として登録されている会員数（週末信州人等登録者数）は、コロナ禍の影響を受けてR2年度から増加が鈍化しており、目標は未達成となっ							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・地方回帰の潮流を捉え、特に首都圏の若い世代の地方への関心が高いことから、「若者・子育て世代」をターゲットとした取組を市町村や関係団体と連携して実施した結果、移住セミナーの参加者や移住相談件数がR3年度より増加し、移住者数の増加につながった。今後も、引き続き若者・子育て世代に訴求する取組を検討し実施していく必要がある。
- ・週末信州人等登録者数について、関係人口創出の取組を引き続き推進していくことに加え、潜在的な二地域居住の実践者に「楽園信州ファミリー会員」のサービスの周知が行き届くよう、情報発信の方法等を改善していく必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・コロナ禍を契機とした地方回帰の流れを逃さぬよう、若者・子育て世代をターゲットに、移住検討者と県内企業とのマッチングを強化するなど、仕事と暮らしをセットにした取組を推進する。また、都市部住民の多様化する価値観・ライフスタイルの変化に訴求する施策をあわせて展開する。
- ・「楽園信州ファミリー会員（週末信州人含む）」を増やすため、移住セミナー・相談会の機会を活用しサービス内容について積極的な説明に努めることなどにより周知を強化していく。

事業番号	02 10 01	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	移住・交流推進事業費		部局	企画振興部	課・室	信州暮らし推進課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	移住・交流推進事業費		103,159 千円	58,068 千円	59,454 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州暮らし案内人の配置	直接	三大都市圏（東京・名古屋・大阪）及び県庁に、総合的な移住相談窓口を設置し、それぞれに相談員（信州暮らし案内人）を配置 相談員の配置4人（東京・名古屋・大阪・県庁）		
2	NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）との連携	委託	地方移住の相談拠点として機能するNPO法人と連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進 ・東京：相談員2人の配置、資料ブース、相談専用スペースの設置 ・大阪：資料ブースの設置、出張相談の実施 相談員の配置2人（東京）		
3	UIターン促進事業	委託	長野県への移住に併せて、県内企業への転職をサポートする取組（企業向け研修会の開催、転職セミナーの開催等）を実施 企業向け研修会開催3回、社会人向け転職説明会2回、転職セミナー開催6回		
4	信州で「暮らす×働く」プロモーション事業	委託	都市圏の副業人材が県内へのクリエイティブ人材誘致のための取組を企画・実施するほか、移住に関する包括サイトにおいて二地域居住等の情報を発信 イベント開催26回、記事コンテンツ制作数19件		
5	共創人口構築事業	委託	県内自治体で、空き家DIYイベント等を通じて、都市部住民等と地域とが交流し、共に創る（共創）プロセスの中で生まれる強い地域とのつながりを持つ関係人口の創出拡大を推進 プログラム実施地域2地域		
6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	県、市町村、民間事業者が参画する協議会において、オール信州による移住推進の取組を展開（移住セミナー・相談会の開催、各種フェアへの参加、移住者交流会の開催、移住者捕捉のための取組など、移住関連の事業を総合的に実施） 移住セミナー開催回数19回、移住者交流会開催2回		